実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	パナソニック株式会社 代表取締役社長　　津賀　一宏

特定事業者の主たる業種	29電気機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当社は、電気機械器具を研究開発、製造販売している。 2019年3月現在、大阪府内には31拠点ある。うちエネルギー管理指定工場等が9拠点で、主に本社機能と研究開発を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	170,244　t -CO_2	164,817　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	185,412　t -CO_2	178,544　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	0.2 %	2.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			0.2 %	2.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 換算生産高　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

大阪府の「届出の手引き」に基づき複数の原単位分母を生産額に換算する。
基準：US社住之江地区の基準年度(H29)原単位=生産金額÷排出量
換算：非製造（主な拠点以外）の原単位＝床面積÷排出量
両原単位の換算値0.001億円/m2を使用し、m2から生産額を算出する

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

一部拠点での移転・縮小や拡大、また生産品目変更や研究開発内容変更に伴いエネルギー使用および原単位管理において厳しい状況が続いているが、昨年度より引き続き各拠点で高効率機器の導入・更新、太陽光発電システム導入、省エネ活動、等の取組みによりＣＯ２総排出量の削減、原単位の改善ができた。

(2)推進体制

・カンパニー、工場毎に環境保護推進組織を設置し、全社モノづくり環境情報共有会等を通じて地球温暖化防止に取り組んでいる。
・IS014001を認証取得し、温暖化防止対策はじめ環境活動の徹底を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	氏名	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社 代表取締役社長　石井　誠

特定事業者の主たる業種	39情報サービス業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	① 情報システムに係わるインテグレーション業務全般 ② コンピュータシステムの管理・運営（アウトソーシング事業） ③ コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売・賃貸 ④ 情報ネットワークサービスおよび情報通信機器関連の販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	9,232 t-CO_2	9,377 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,817 t-CO_2	10,967 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	9.0 %	2.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			9.3 %	2.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 年度平均のOS数 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

仮想サーバ導入推進により、事業拡大に伴うエネルギー使用量増加抑制は順調に実施できている。

(2)推進体制

省エネ推進体制を強固にするためEMS委員会を編成している。エネルギー管理統括者として当社総エネルギー消費の約９割を占めるデータセンターを管轄するインフラ事業担当の常務取締役を選任し、エネルギー管理企画推進者も同じくデータセンターの運用責任者から選任している。EMS委員会のミッションは、省エネ推進に関して全社規模での中長期計画および年度計画の作成とその積極的推進および達成状況のチェック・報告及び環境に関する一切のマネジメントを推進することである。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市外島町5-55	氏名	パナソニック健康保険組合 理事長　三島　茂樹

特定事業者の主たる業種	83医療業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に健康保険業務と病院・診療所（健康管理センター）・老健施設の運営を行っており、他に作業環境測定施設、保養所、看護学校の運営を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	6,494 t-CO_2	6,282 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,207 t-CO_2	6,967 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.2 %	3.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.2 %	3.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 空調面積 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度の温室効果ガス削減量は、目標削減率3.2%を上回る前年度比3.3%の削減率となった。
熱源運用において省CO2性能の高い電気使用熱源(HP)の稼働率を上げつつ、ボイラの使用燃料を
灯油から都市ガスへ使用割合を増やして省CO2に寄与した。

(2)推進体制

専務理事を委員長とするCO２排出量削減推進委員会を継続し、次の活動を実施する。
１．環境ECOプロジェクト会議を実施し省エネ活動の推進や意識の向上を図る。
２．省エネパトロールの実施（空調温度の適正化）とクールビズとウォームビズの取組み。
３．省エネ、省資源のポスター掲示や環境ボランティアの紹介
４．敷地内に緑地を設けるなどしてCO_2の吸収に努めている。

平準化対策として、最大需要電力を予知できる機器の導入や、中央監視盤による適切な空調機の管理を実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市松葉町2番7号	氏名	パナソニック　スマートファクトリーソリューション 代表取締役社長　青田　広幸

特定事業者の主たる業種	29電気機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に電子回路基板実装設備、溶接機、レーザー加工機等の製造販売を行っており、府内には本社機能を持つ事業所が１事業所、１工場がある。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	4,536 t-CO_2	4,904 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,122 t-CO_2	5,437 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	8.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	10.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産高　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第１年度(2018年度)生産額が基準年度（2017年度）に比べ118%に増加したが、温室効果ガスの排出量は、照明LED 100%切替等により基準年度に比べ108%に抑制することが出来た。これにより原単位ベースでは8.9%削減を実現した。

(2)推進体制

・ISO14001を認証取得しており、環境マネジメントシステムにおける運用組織を構成。また横串組織としてグリーンファクトリー部会を構成。事業活動を通じて省エネ活動を推進し温室効果ガス及び人工排熱削減に取組んでまいります。

・パナソニックグループの環境活動の一環として毎年ＣＯ２削減３ヵ年計画を策定しています。毎月、計画の進捗を確認し、活動や施策の有効性をチェック、必要に応じて是正を実施し目標達成に取組みます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市幸町一番一号	氏名	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ ﾗｲﾃｨﾝｸﾞﾃﾞﾊﾞｲｽ株式会社 代表取締役社長　山﨑　修

特定事業者の主たる業種	29電気機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	(1)電球、蛍光灯、高輝度放電等の照明用光源に関する開発、製造、販売 (2)プロジェクター用光源・システム、フィラメント、電極等の照明用デバイスに関する開発、製造、販売 (3)タングステン等の金属・ガラス材料、および波長制御技術を活用した非照明用デバイスに関する開発、製造、販売 (4)上記に付帯または関連する一切の事業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	23,769　t -CO_2	23,069　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	25,130　t -CO_2	24,339　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	3.0 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			2.9 %	3.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・生産量の減少に伴いエネルギー使用量（=GHG）も減少した。
・高圧エアの低圧エア化等、細かな取組みの積み重ねによるGHG削減に取り組んだ。

(2)推進体制

・社内の環境保護組織の中に省エネルギー担当を設け、温室効果ガス排出抑制に向けた活動を推進
・定期的に進捗報告会を開催し、温室効果ガス排出抑制に向けた情報の発信、共有及び取り組みを行う

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市古江町180	氏名	株式会社阪急デリカアイ 代表取締役社長　森川　保

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に惣菜類の製造を営んでいる。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,990　t -CO_2	7,813　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,487　t -CO_2	8,287　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.6 %	2.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.5 %	2.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

南港工場において、昨年に比べ製造量増。LED導入、省エネ機器入替、節電取組みは実施できたが、製造に寄与するガス使用量増により削減効果が薄れた。他事業所においても、コージェネシステム導入、タイマー運転制御導入等節電取組みが重なり、一定の効果が見られた。

(2)推進体制

エネルギー管理統括者を中心に、省エネ推進委員会を年1回開催。夏季に省エネパトロールを行い、啓発を呼びかけている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目１６番１号	氏名	阪急電鉄株式会社 代表取締役社長　杉山　健博

特定事業者の主たる業種	42鉄道業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	・不動産事業　貸事務所業 ・創遊事業　　劇場 ・都市交通事業　鉄道業（本計画書では対象外） ・本社、駐車場等	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	44,654　t -CO_2	42,080　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	50,204　t -CO_2	47,428　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	5.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	5.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 床面積及び土地面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

新規物件(梅田阪急ビル)：稼働床面積（延床面積×稼働率）（単位:千㎡）
平面駐車場等：土地面積（単位:千㎡）
グラウンド：土地面積（単位:百万㎡）
その他：建物延床面積（単位:千㎡）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度冬季（11月～3月）において気温が平年より高く暖冬となり、暖房負荷が減少したことや、阪急三番街・阪急ターミナルビルの熱源更新並びに西宮ガーデンズ他でのLED化対策などを行うことで原単位ベースの削減率が５．８％となった。

(2)推進体制

2006年10月、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、「阪急阪神ホールディングス環境委員会」を設置し、阪急阪神ホールディングスグループ全体の環境保全活動を統括している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市庄内西町5-1-24	氏名	阪急バス株式会社 取締役社長　井波　洋

特定事業者の主たる業種	43道路旅客運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に旅客自動車運送事業を行っており、大阪府、兵庫県、京都府を主な営業エリアとしている。全社で１９営業所で事業を行っており、うち大阪府下では、８営業所で事業を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	25,512　t -CO_2	25,729　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	25,701　t -CO_2	25,909　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-5.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-5.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ バス車両の走行キロ　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エコドライブ教習の実施や年２回のエコドライブコンテストの開催等により温室効果ガス削減意識の向上を図っている。
一方でここ数年の猛暑、低温による空調機器の使用増加に加え、車両においては乗務員の運転業務の負荷軽減を目的としたオートマチック車の導入や、NOx.PM法の改正に伴い最新規制適合車両を随時導入しているが、これらの車両は燃費性能で従前のマニュアル車に比べて劣っていることから温室効果ガスの削減は厳しい状況である。

(2)推進体制

1999年4月に環境委員会を設置し、低公害車の導入（ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞｽﾄｯﾌﾟﾊﾞｽ、CNGﾊﾞｽ、ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞﾊﾞｽ　895両…2018年3月末日現在）やアイドリングストップ運動の推進等、ハード・ソフト面において環境対策に取り組んでいる。現在、エコドライブ教育体制の強化を図る一方、乗務員をはじめとする従業員への省エネに対する意識付けを行うため、環境保全強化月間の設定、エコドライブコンテストの開催、省エネに関する記事の社内誌掲載等を行なっている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区角田町8番7号	氏名	株式会社 阪急阪神百貨店 取締役社長　荒木　直也

特定事業者の主たる業種	56各種商品小売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	京阪神、九州及び首都圏にて百貨店事業全15店舗を展開しており、 そのうち、大阪府内では阪急うめだ本店をはじめ3店舗を展開。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	50,488　t -CO_2	45,292　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	56,814　t -CO_2	50,678　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 （2020　年度）	第1年度 （2018　年度）	第2年度 （2019　年度）	第3年度 （2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	6.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	7.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 営業時間 × 延床面積（千㎡）　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

当社は、事業所を「営業時間 × 延床面積（千㎡）」、自動車を「自動車台数」に設定し、
「自動車台数」を「営業時間 × 延床面積（千㎡）」に重み付けし原単位を設定しました。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全体で原単位が基準年対比6.9%の減少となりました。
内訳として、事業所が6.8%減、自動車が11.2%減です。
要因として、阪神梅田本店Ⅰ期棟オープンにより省エネルギー機器導入に伴うエネルギー消費が
減少したことが大きく起因しております。
全体としては、照明器具LED化工事や省エネルギー活動等といった活動を行い、CO2排出量抑制に
努めております。

(2)推進体制

本社総務室に環境担当者を設置。当社の環境方針に基づいた省エネルギーの推進を目的に
エネルギー管理方針に則った活動計画を立案し、各事業所責任者（店長）が中心となり、
社員、取引先従業員、業務委託業者社員等全ての従業員に周知徹底し、省エネルギー活動を
継続的に行っております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目１番４号 阪急ターミナルビル内	氏名	阪急阪神不動産株式会社 代表取締役　若林 常夫

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	賃貸ビル事業及び不動産の仲介・斡旋等の不動産事業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	28,226　t -CO_2	27,515　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	32,456　t -CO_2	31,702　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	3.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	3.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

阪急阪神ホールディングスグループにおける環境保全強化月間の推進、節電対応（照明の間引き点灯、空調機器の設定温度 夏季 原則28℃・冬季 原則例年－2℃設定、テナントへの可能な範囲での節電要請等）、ＬＥＤ照明・空調機の更新等を実施し、温室効果ガスの排出（原単位ベース）を削減した。今後も引き続きグループ全体で環境配慮活動に取組み、省エネの推進・温室効果ガス排出量の低減に努める。

(2)推進体制

阪急阪神ホールディングス環境委員会が推進する活動（環境保全強化月間の設定、環境負荷情報管理システムの運用による使用エネルギーの実績把握等）を中心に、グループ一体的に環境負荷の低減に努めていく。また、管理会社（阪急阪神ビルマネジメント㈱）と連携し、節電や省エネ対策等に関する協議・調整を図り、環境に配慮した効率的なエネルギー管理に取組むものとする。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目1番35号	氏名	株式会社阪急阪神ホテルズ 代表取締役社長　藤本 和秀

特定事業者の主たる業種	75宿泊業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	旅館・宿泊業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	28,627　t -CO_2	26,823　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	31,225　t -CO_2	29,315　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	3.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	3.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 売上金額 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・エネルギー使用量は営業終了した店舗があったことが大きく起因し、2017年度に比べ減少した。
・原単位の設定内容である売上金額が基準年度対比で2.9%下降しているが、エネルギー使用量も基準年度より削減されたため、結果として原単位ベースでの削減率は3.5%となった。

(2)推進体制

・阪急阪神ホールディングス環境委員会を中心とし、グループ全社で環境負荷を削減すべく省エネに関する啓蒙活動を実施

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区海老江１－１－２４	氏名	阪神電気鉄道株式会社 代表取締役社長　秦　雅夫

特定事業者の主たる業種	42鉄道業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	鉄道事業、不動産事業、スポーツレジャー事業を営み、大阪府域には、これらの事務所や営業所を所有している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	28,293 t-CO_2	32,315 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	31,534 t-CO_2	35,876 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

延床面積を基本とするが、一部事業所については、前年度途中に稼働を開始もしくは終了したため、稼働日数で按分した稼働床面積を使用。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主な事業所の増加により温室効果ガス総排出量が増加したものの、下記(2)に記載の省エネ施策を継続して実施したことによって、温室効果ガスの削減率（原単位ベース）が0.9%となった。

(2)推進体制

2006年度に阪急阪神ホールディングスグループの一員となって以降、阪急阪神ホールディングス㈱と連携しながら、グループ全体での環境保全活動を継続して推進している。
その中で当社は、当社が掲げる環境方針のもと、経営層が参画する環境委員会を設置し、当社全体のエネルギー使用量実績の報告や、省エネを含む年間の活動計画の説明を行うなど、組織全体で環境保全活動を推進している。

商業施設におけるバックヤード照明や景観照明の一部消灯、自社が使用する事務所の昼休憩時の執務室や不使用エリアにおける照明の消灯の徹底、全事業所における空調温度の調節等を実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田2-5-25	氏名	株式会社阪神ホテルシステムズ 代表取締役社長　柚木　邦夫

特定事業者の主たる業種	75宿泊業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	宿泊、レストラン、宴会場、フィットネスを主体としたサービス業 客室数：291室　　宴会場：2F,3F,4F 合計10箇所 レストラン：5F 和食、中華、フレンチ、バー 1F ロビーラウンジ、イタリアンレストラン フィットネス：ジム、プール、浴室、ラウンジ	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2020 ）年度
温室効果ガス総排出量	8,423 t-CO_2	8,416 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,474 t-CO_2	9,448 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020 年度）	第1年度（2018 年度）	第2年度（2019 年度）	第3年度（2020 年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	0.1 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年よりも稼働が高かったことに加え、ホテルの電力は外気温に影響されるため、アイスチラーのコントロール、空調機の温度管理を適切に行いました。また、プール天井ダウンライト、客室階バックEVホールの蛍光灯をLEDに更新。上記取組みにより、僅かながら電力の削減効果があり、温室効果ガス削減結果となりました。引き続きエネルギー削減チームと省エネに対しての啓蒙活動を強化、推進します。

(2)推進体制

・毎月、全セクションの責任者を集めてのホテルエネルギーの実績報告を行い、レビュー、改善策や新しい取り組みの事案について共有し動機づけを行う。
・環境マネジメントシステムを活用し、継続的に全社で温暖化防止に取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市男里５丁目２０番１号	氏名	バンドー化学株式会社　南海工場 工場長　西川　真一郎

特定事業者の主たる業種	19ゴム製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	自動車、農機、一般産業用機械等に使用される、ゴムベルト製造業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	31,381　t-CO_2	32,325　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	33,123　t-CO_2	34,150　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-22.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	-22.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 当工場における生産高 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度(H30年度)は、原単位ベーズ22.6%▼の結果となる。原因は以下の通り
・製品ベース単価の引下げ等あり、工場生産高195億⇒164億に悪化（約16%▼）
・電気供給会社の変更による排出係数の変更及び生産の海外移管等

(2)推進体制

全社７事業部(大阪府下は当工場のみ)は、1998年10月から2000年5月までに全事業所が環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの認証取得を完了しました。本社の環境安全衛生推進室を中心として、各事業所に環境委員会を設置し、定期会合(3カ月/回または1カ月/回)にて環境に関する進捗状況を確認しています。

環境に関する改善策等に進捗は3カ月/回の環境方針報告書にて各事業所毎に報告し、環境安全推進室にて全社報告書としてまとめられる。年1回環境報告書はﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞにて公開しています。